



## 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 28 日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社  
コード番号 2760

上場取引所 東京(市場第二部)  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.teldevice.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 砂川 俊昭  
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 浅野 升徳 TEL (045)474-7000  
決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 28 日 中間配当制度の有無 有  
中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 6 日 単元株制度採用の有無 無

### 1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	42,550	7.5	1,457	17.1	1,233	17.0
16 年 9 月中間期	46,018	13.8	1,758	30.2	1,486	25.1
17 年 3 月期	88,079		3,106		2,820	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	727	16.0	7,908	55
16 年 9 月中間期	866	26.2	9,417	47
17 年 3 月期	1,916		20,597	25

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 92,000 株 16 年 9 月中間期 92,000 株 17 年 3 月期 92,000 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	3,000	00		
16 年 9 月中間期	2,500	00		
17 年 3 月期			5,500	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	38,843	14,645	37.7	159,193 73
16 年 9 月中間期	35,955	13,395	37.3	145,605 40
17 年 3 月期	35,988	14,216	39.5	154,285 18

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 92,000 株 16 年 9 月中間期 92,000 株 17 年 3 月期 92,000 株  
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 株 16 年 9 月中間期 株 17 年 3 月期 株

### 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	85,000	2,860	1,660	3,000 00	6,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,043円48銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料の10ページをご参照ください。

## 中間財務諸表等

### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前年中間期 比較増減 金額(千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1		948,735		1,099,631			879,284	
2		944,199		525,967			620,288	
3		17,090,647		22,092,084			20,597,616	
4		13,249,543		12,044,814			10,649,739	
5	3	855,116		700,781			776,783	
		10,833		11,321			12,755	
流動資産合計		33,077,409	92.0	36,451,958	93.8	3,374,549	33,510,957	93.1
固定資産								
1	1	368,682		743,293			765,344	
2		293,997		201,111			243,514	
3		2,215,649		1,446,997			1,468,679	
固定資産合計		2,878,329	8.0	2,391,402	6.2	486,926	2,477,538	6.9
資産合計		35,955,738	100.0	38,843,361	100.0	2,887,623	35,988,496	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前年中間期 比較増減 金額(千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	買掛金	7,996,432		11,369,286			8,585,603	
2	短期借入金	1,000,000						
3	一年以内返済予定 長期借入金			5,000,000			5,000,000	
4	賞与引当金	440,305		366,937			431,536	
5	その他	1,859,601		1,558,340			1,806,979	
	<b>流動負債合計</b>	<b>11,296,339</b>	<b>31.4</b>	<b>18,294,563</b>	<b>47.1</b>	<b>6,998,224</b>	<b>15,824,119</b>	<b>44.0</b>
<b>固定負債</b>								
1	長期借入金	8,000,000		3,000,000			3,000,000	
2	退職給付引当金	3,007,197		2,621,941			2,664,799	
3	役員退職慰労引当金	85,705		84,833			94,841	
4	その他	170,800		196,200			188,500	
	<b>固定負債合計</b>	<b>11,263,702</b>	<b>31.3</b>	<b>5,902,974</b>	<b>15.2</b>	<b>5,360,727</b>	<b>5,948,140</b>	<b>16.5</b>
	<b>負債合計</b>	<b>22,560,041</b>	<b>62.7</b>	<b>24,197,538</b>	<b>62.3</b>	<b>1,637,497</b>	<b>21,772,259</b>	<b>60.5</b>
<b>(資本の部)</b>								
	<b>資本金</b>	<b>2,495,750</b>	<b>7.0</b>	<b>2,495,750</b>	<b>6.4</b>		<b>2,495,750</b>	<b>6.9</b>
<b>資本剰余金</b>								
1	資本準備金	2,054,850		2,054,850			2,054,850	
	<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,054,850</b>	<b>5.7</b>	<b>2,054,850</b>	<b>5.3</b>		<b>2,054,850</b>	<b>5.7</b>
<b>利益剰余金</b>								
1	利益準備金	200,000		200,000			200,000	
2	任意積立金							
	別途積立金	7,200,000		8,500,000			7,200,000	
3	中間(当期)未処分 利益	1,445,096		1,395,223			2,265,636	
	<b>利益剰余金合計</b>	<b>8,845,096</b>	<b>24.6</b>	<b>10,095,223</b>	<b>26.0</b>	<b>1,250,126</b>	<b>9,665,636</b>	<b>26.9</b>
	<b>資本合計</b>	<b>13,395,696</b>	<b>37.3</b>	<b>14,645,823</b>	<b>37.7</b>	<b>1,250,126</b>	<b>14,216,236</b>	<b>39.5</b>
	<b>負債資本合計</b>	<b>35,955,738</b>	<b>100.0</b>	<b>38,843,361</b>	<b>100.0</b>	<b>2,887,623</b>	<b>35,988,496</b>	<b>100.0</b>

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		対前年中間期 比較増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		46,018,949	100.0	42,550,254	100.0	3,468,694	7.5	88,079,831	100.0
売上原価		39,903,899	86.7	37,003,011	87.0	2,900,888	7.3	76,413,804	86.8
売上総利益		6,115,049	13.3	5,547,243	13.0	567,806	9.3	11,666,026	13.2
販売費及び一般管理費		4,357,035	9.5	4,089,948	9.6	267,087	6.1	8,559,392	9.7
営業利益		1,758,014	3.8	1,457,295	3.4	300,718	17.1	3,106,633	3.5
営業外収益	1	19,454	0.0	21,649	0.1			26,616	0.0
営業外費用	2	291,163	0.6	245,499	0.6			312,987	0.3
経常利益		1,486,305	3.2	1,233,445	2.9	252,859	17.0	2,820,262	3.2
特別利益	3	2,150	0.0	1,434	0.0			474,701	0.5
特別損失	4	2,048	0.0	1,293	0.0			19,253	0.0
税引前中間(当期)純利益		1,486,407	3.2	1,233,586	2.9	252,821	17.0	3,275,709	3.7
法人税、住民税及び事業税	5	620,000		506,000				1,226,777	
法人税等調整額			1.3		1.2			131,985	1.5
中間(当期)純利益		866,407	1.9	727,586	1.7	138,821	16.0	1,916,947	2.2
前期繰越利益		578,689		667,636				578,689	
中間配当額								230,000	
中間(当期)未処分利益		1,445,096		1,395,223				2,265,636	

中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	対前年中間期 比較増減	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		1,486,407	1,233,586		3,275,709
2		148,366	125,903		289,741
3		2,642	1,434		4,564
4		88,725	64,599		79,956
5		147,668	42,857		277,917
6		15,965	10,008		25,101
7		182	209		295
8		52,870	44,273		99,405
9		530	713		310
10					472,646
11		2,406,269	1,400,147		776,788
12		694,396	1,395,075		1,905,407
13		384,037	2,783,682		973,208
14		50,302	106,658		25,799
15		5,000			829,000
16		343,100	317,337		236,343
	小計	3,750,045	1,061,721	2,688,324	6,299,426
17		182	209		461
18		53,069	44,339		99,538
19		1,033,296	385,688		1,909,272
営業活動による キャッシュ・フロー					
		2,663,862	631,903	2,031,959	4,291,077
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		104,959	143,746		478,872
2		285			293
3		14,487	11,522		32,771
4		8,046	18,998		82,303
投資活動による キャッシュ・フロー					
		127,207	136,270	9,063	593,653

		前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	対前年中間期 比較増減	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減額		2,000,000			3,000,000
2 新株発行費の支出		6,241			6,241
3 配当金の支払額		220,800	276,000		450,800
財務活動による キャッシュ・フロー		2,227,041	276,000	1,951,041	3,457,041
現金及び現金同等物に 係る換算差額		530	713	183	310
現金及び現金同等物の 増減額		310,143	220,346	89,797	240,693
現金及び現金同等物の 期首残高		638,591	879,284	240,693	638,591
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		948,735	1,099,631	150,896	879,284

(注) 当中間会計期間につきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため中間キャッシュ・フロー計算書の作成は本来不要ですが、前年同期との比較可能性の観点から参考まで開示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～45年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、706,137千円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は444,273千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当事業年度における損益に与えている影響額は472,646千円であり、特別利益として計上しております。また、当社は、当事業年度に厚生年金基金から企業年金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。併せて、退職給付一時金制度の改定を行いました。当該制度改定により未認識過去勤務債務が262,587千円発生しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 (先物為替予約) ヘッジ対象：外貨建金銭債権債 務及び外貨建予 定取引 (3)ヘッジ方針 為替予約取引については、為 替相場の変動によるリスク回 避を目的とし、通常の外貨建 営業取引に係る契約等を踏ま え、必要な範囲内で為替予約 取引を利用し、投機的な取引 は行わない方針であります。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との 関係が直接的であり、為替相場 の変動によるキャッシュ・フロ ーの変動を完全に相殺するも のと想定されるため、有効性評 価は省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わな い取得日から3か月以内に償還 期限の到来する短期投資からな っております。	6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左	6 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取 得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。
7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左	7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左

( 会計処理の変更 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
当社は、為替予約取引の処理につ きまして、従来は時価評価し評価差額 を損益として処理する方法を採用し ておりましたが、当事業年度よりデ リバティブ取引による経済効果(ヘ ッジ効果)をより適切に財務諸表へ 反映することを目的に、ヘッジ会計 による処理に変更いたしました。こ の結果、従来の方法によった場合と 比較して、経常利益及び税引前中間 純利益は1,906千円減少してありま す。	当中間会計期間より、固定資産の減 損に係る会計基準(「固定資産の減損 に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月 9日))及び「固定資産の減損に係る 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31 日)を適用しております。これによ る影響額はありません。	当社は、為替予約取引の処理につ きまして、従来は時価評価し評価差額 を損益として処理する方法を採用 しておりましたが、当事業年度より デリバティブ取引による経済効果 (ヘッジ効果)をより適切に財務諸 表へ反映することを目的に、ヘッジ 会計による処理に変更いたしまし た。この結果、従来の方法によった 場合と比較して、経常利益及び税引 前当期純利益は44,763千円増加し ております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 491,904千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 619,757千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 559,565千円
2	2 偶発債務 仕入債務、借入債務及びリース債務等に対する保証 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. 397,436千円	2 偶発債務 リース債務等に対する保証 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. 75,920千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3
4 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したもののとして会計処理した売掛金の金額は1,099,735千円です。	4 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したもののとして会計処理した売掛金の金額は525,433千円です。	4

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 182千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 209千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 295千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 52,870千円 債権譲渡損 61,174千円 為替差損 167,106千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 44,273千円 債権譲渡損 48,392千円 為替差損 149,093千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 99,405千円 債権譲渡損 110,579千円 為替差損 89,137千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 2,055千円 戻入益	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 1,434千円 戻入益	3 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金 472,646千円 代行返上益
4 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権 1,390千円 売却損	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 1,293千円 除却損	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 17,687千円 除却損
5 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法による 税効果会計を適用している ため、法人税等調整額は「法 人税、住民税及び事業税」に 含めて表示しております。	5 同左	5
6 減価償却実施額 有形固定資産 57,436千円 無形固定資産 90,125千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 64,656千円 無形固定資産 60,453千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 133,038千円 無形固定資産 154,996千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 「現金及び現金同等物」の中間期 末残高と中間貸借対照表に掲記 されている「現金及び預金」の 金額は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 同左	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 「現金及び現金同等物」の期末残 高と貸借対照表に掲記されてい る「現金及び預金」の金額は一 致しております。

## (リース取引関係)

半期報告書の開示をE D I N E Tにより行うため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
開示の対象となる有価証券はありま せん。	開示の対象となる有価証券はありま せん。	開示の対象となる有価証券はありま せん。

(デリバティブ取引関係)

半期報告書の開示をE D I N E Tにより行うため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
当社には関連会社がないため、該当事項はありません。		当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 145,605円40銭</p> <p>1株当たり中間純利益 9,417円47銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 130,180円 61銭</td> <td>1株当たり 純資産額 138,587円 93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 7,463円 65銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 17,995円 97銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 130,180円 61銭	1株当たり 純資産額 138,587円 93銭	1株当たり 中間純利益 7,463円 65銭	1株当たり 当期純利益 17,995円 97銭		<p>1株当たり純資産額 154,285円18銭</p> <p>1株当たり当期純利益 20,597円25銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 138,587円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益 17,995円97銭</p>
前中間 会計期間	前事業年度							
1株当たり 純資産額 130,180円 61銭	1株当たり 純資産額 138,587円 93銭							
1株当たり 中間純利益 7,463円 65銭	1株当たり 当期純利益 17,995円 97銭							

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	866,407		1,916,947
普通株主に帰属しない金額(千円)			22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	(22,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	866,407		1,894,947
期中平均株式数(株)	92,000		92,000
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権1種類(新株予約 権の数150個、株式の数300 株)		新株予約権1種類(新株予約 権の数150個、株式の数300 株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 仕入、受注及び販売の状況

当中間会計期間における「仕入、受注及び販売の状況」を品目別に示すと、次のとおりであります。

### (1) 仕入実績

品 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	
	仕入高 (千円)	増減率 (%)	仕入高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	36,188,170	10.1	34,430,451	4.9
ボード製品	1,871,181	19.6	1,229,176	34.3
ソフトウェア	1,195,724	0.4	1,217,971	1.9
一般電子部品	1,343,219	0.1	1,520,487	13.2
合 計	40,598,295	9.8	38,398,086	5.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

品 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)				当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)			
	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	41,121,306	13.7	8,190,017	24.4	38,303,815	6.9	6,248,406	23.7
ボード製品	2,282,354	21.9	490,612	11.5	1,992,114	12.7	495,876	1.1
ソフトウェア	1,333,285	0.5	83,681	16.7	1,517,493	13.8	86,699	3.6
一般電子部品	1,306,601	12.3	266,338	6.7	1,449,953	11.0	184,261	30.8
合 計	46,043,547	12.7	9,030,649	22.4	43,263,376	6.0	7,015,244	22.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

### (3) 販売実績

品 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	
	販売高 (千円)	増減率 (%)	販売高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	40,960,444	14.8	37,505,032	8.4
ボード製品	2,252,522	24.4	1,891,822	16.0
ソフトウェア	1,394,844	1.3	1,488,171	6.7
一般電子部品	1,411,138	8.5	1,665,227	18.0
合 計	46,018,949	13.8	42,550,254	7.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。